

第4回 北九州市発達障害者支援地域協議会  
「第二部会（強度行動障害支援検討部会）」議事録

- 1 会議名 第4回 北九州市発達障害者支援地域協議会  
「第二部会（強度行動障害支援検討部会）」
- 2 開催日時 令和3年9月30日（木）19:00～21:00
- 3 開催場所 WEB会議（Microsoft Teamsを使用）
- 4 出席者
  - (1) 委員（敬称略）  
今本繁（部会長）、倉光晃子、長森健、奥田まさ子、黒木八恵子、横田信也、  
高村壮士、小柳千恵子 計8名（欠席1名）
  - (2) 事務局  
精神保健福祉課長 安藤卓雄
- 5 会議次第  
外部講師による講演及び質疑
  - (1) 演題：横浜市の地域支援マネジャーの取組について  
講師：社会福祉法人横浜やまびこの里 相談支援部長 志賀 利一 氏
  - (2) 演題：福岡市における強度行動障がいへの取組について  
～障がい者地域生活・行動支援センターか～むの取組を中心に～  
講師：社会福祉法人福岡市社会福祉事業団  
障がい者地域生活・行動支援センターか～む 所長 森口 哲也 氏
- 6 会議経過（意見交換）  
講演後、各委員から意見を伺った。

**【部会長】**

今日の講演は、私たちが知りたかったことがかなり網羅されていたと思う。か～むをいきなり北九州市でつくるのは現状では非常に難しいと思うが、そのための体制整備や地域の受け皿づくりは、同時進行で考えていかないといけないと感じている。

それでは委員の方、ご質問、ご意見いかがか。

**【委員】**

福岡市の事業に関わっており、人材育成や次世代教育、受け入れ先の拡大などに課題を感じており、北九州市も共通の課題だと思う。

北九州市の取組に直接的に関わっていないが、発達障害者支援のモデル事業で、つばさのコンサルテーション事業など活かせる事業は今あるので、それをどう発展させていくかが糸口になると思っている。

### 【部会長】

人材育成はすべてにおいて大事だが、北九州市の中でも構造化や行動分析を取り入れて、強度行動障害者を受け入れている施設はいくつかある。ただ、それがまだ有機的に繋がっていないことなどが課題。

### 【委員】

横浜市は元々自閉症協会などの活発な活動や療育センターなど、とても揃っていたと思うが、施策の転換点となったときのキーとなった機関についてお聞きしたい。

また、私たちも機関コンサルということでいろいろ行かせてもらうが、相手先のモチベーションについて難しさを日々感じている。地域支援マネジャーの取組において、どういうふうに事業所側のモチベーションを維持するのかお聞きしたい。

また、福岡市の取組では、引き継ぎについて教えていただきたい。

### 【志賀講師】

転換点について、まず自閉症懇談会というのが立ち上がった。その経緯はわかりやすく、重度心身障害者の場合は、施策の中で数字がはっきりしていて、何歳の時点で医療的なケアでこれくらいのサービス量を作らなければならないというのが懇親会を通して明確に数字として出していた。これだけ入所施設ができない横浜市でも、7～8年前に100人規模の重度心身障害者の入所施設をつくっている。それは医療的ケア度が高い方たちを中心に懇談会と施策が結びついた経緯があることを、自閉症の親の会の方や大学の先生などが知っており、とにかく懇談会を作ろうとなったことが一番大きなきっかけだと思う。

懇談会を受けて横浜市から私に連絡があり、来年度の障害者プランに「行動障害のある人の住まいの検討」について施策に載るので協力してほしいと言われて「住まいの検討部会」が立ち上がった。横浜市としてもやらなければならない状況にきていると判断したのだと思う。

ただ、「住まいの検討部会」で出た方向性がすべて横浜市の庁舎内でコンセンサスが取れていたかという、そういうわけではなかったと思う。当時1年間、検討部会をやっていたが、事務局との調整は結構あったと記憶している。そういう面で、地域支援マネジャーと研修から入るとするのは、新しいハードを建てるわけではなく、ランニングコストは毎年かかるにしても、国の事業を使うということで、それほど大きなお金でもなかったというのが強みだったと感じている。拠点までというのも入れたが、そちらは市の施設の再整備などいろいろと問題があり、なかなか議論が進んでいないのが現状である。

次はコンサルテーションについて。地域支援マネジャーとは折に触れて話し合っているが、そもそも100箇所の事業所にコンサルテーションに出かけても、100箇所すべてで質の高い強度行動障害者支援ができるわけではないのだから、何箇所を「現実的な目標とするか」という議論をしている。今の発達障害者支援センターでは、強度行動障害支援の相談数は非常に少ないが、個別にいくつかの相談ケースについて、相談員プラス地域支援マネジャーも関わって動いている。個別の相談事例については、100%の解決策に向けて何らかの取組を行わなくてはいけない仕事だと考えている。

一方、事業所コンサルテーションは、「何割が良好な成果を上げたか」を頭に置きながらやっていけばよい仕事だと思っている。事業所には様々な事情があり、こちらの提案通りにコンサルテーションを進められる訳ではない。ただし、方法論としては個別のケースと同じように、地域支援マネジャーが直接アセスメントを行うようにしている。なぜなら、入所、通所、グループホームなど多くの事業所では、強度行動障害の人が参加している活動はあまりなく、部屋で長時間過ごし、職員が横で監視しているだけで一日が終わる事例が圧倒的に多い。その人について、どういう環境があればこれくらいできるというのを、まず見せないといけないの

で、直接こちらでアセスメントをして、動画を撮って、こういう特徴があつてこういうことならできるといふのをプレゼンする資料を作る。そして、今の作業室の環境ではこの場所でこうやれば可能性はある、事業所でこういうチームを作れば十分できるといふ説明をして、先に進むかどうかを双方で検討する。そこで「やる」と言ってくれないと先に進めない。時間をかけて、支援上の問題や支援員の悩みを何カ月も聴き続けることは今の地域支援マネジャーの仕事ではないと考えている。民間のコンサルタント会社で、毎月1回10万円とか20万円とかもらいながら行うコンサルテーションならよいが、横浜やまびこの里の機関コンサルは事業所からお金ももらっていないし、市からのミッションはそれではないのでやらない。

ただし、自分たちの事業所コンサルテーションのやり方が間違っていたら数は増えない。当初は「2018年から3年で、20箇所程度増えればいい」と話していたが、今30箇所ぐらいいまで増えたので比較的うまく事業が進んでいると考えている。これからさらに増やしていくのは簡単ではないと思う。ただ、頑張ってくれた事業所を運営している法人は、新しい事業所として、強度行動障害を専門とした生活介護事業所とか、ショートステイ事業所などを新設するという話も出てくるようになってきた。それが立ち上がったなら100%力を入れてサポートする予定。

要するに、オーダーに答えるというよりも、あくまでも無料のコンサルテーションなので、市の中にどれくらいの種を蒔いていくかといふのをゴールにしている。成果の評価はアバウトだが、それでとにかく突き進んでいる。

コンサルテーションといつても、職員の中には「入浴中が大変だから」と週に何度も入浴支援に出かけて直接支援を行っている人もいる。そこまでやらないとなかなか難しいのが、強度行動障害のコンサルテーションだなどつくづく感じている。

#### 【森口講師】

所内の引き継ぎについて、当初か～むの集中支援事業を始めた頃は利用者が2人で、職員も今の半分ぐらいだったので、引き継ぎも比較的やりやすかったが、今はもう大所帯になり、利用者もおかげさまで今7名いる。

グループホームの特性上、皆が一堂に会してケース会議を行ったり、情報共有するといふ場がどうしても持てないといふのが大きな課題。そこで行っているのは、朝礼終礼で、時間としたら15分、20分だが、その短い時間で、業務連絡1割、残り9割は事例に関するスーパービジョンを徹底的に行う。夜勤の職員が夜間の対応で困ったことに対して、ある程度の整理をしていくことをとにかく毎日やるのが、か～むの日頃の業務になっている。その中で具体的な支援に関する引き継ぎ事項も出てくる。

あとは、それを10人以上の職員にきちんと伝えないといけないので、そのツールとして、映像を撮って必ず夜勤の間に見てもらふようなことをしている。これは支援の記録といふことも併せて行っている。

もう1つはどこでもやっているといると思うが、連絡ノートに書いて、その映像と併せて具体的な生活支援として引き継ぐ。葉が変わったなどは、ある程度業務的に日誌等で確認をしていくといふことになっている。

もう少しテクニカルな引き継ぎをするときは、現場の正規職員が直接ライブでスーパービジョンを行うことがある。このような重層的なやり方で引き継ぎを行っている。

ただ、特定業務任用職員の人に、難しい専門用語等で引き継ぐことはあまり意識してない。か～むで非常に勉強になっているのは、もちろん構造化とか行動分析の専門性も大事だが、それを日頃の生活の中で活かしていきながら、どちらかといふと生活を支え続ける専門性といふものを、皆さんに求めている。これはもしかしたらグループホーム特有の考え方もかもしれない

が、当事者との向き合い方とか、特性を理解した上での関わり方とか、そういう視点での職員への指導を大切にしている。

次に、移行支援での引き継ぎについて、先ほどの志賀講師の話であったように、コンサルの入り方と非常に近いところがあるのかなと思って聞いていた。だから課題も本当に同じで、か～むの場合は、移行先を基幹相談支援センターが調整をして、ある程度事業者さんも受けるのが前提で進めていくので、そういう意味では応援に来てくれたらありがたいと言ってくれる方が多い。だから、やる気があるというか、その気がある事業所が、比較的前提としてあるというのは一つあると思う。ただ、面白いもので市外の入所施設とかグループホームに移行すればするほど、外部からの直接的な訪問支援を求めない事業者が多い。だからそういう時は、何回かの移行支援会議の中で訪問支援ができることをお伝えして、定期的に連絡をとりながら、有事があればいつでも駆けつけるというような体制というか姿勢で臨んでいる。

一方で、これまで経験した中で、入所施設から精神科に入って、精神科からまた施設に戻さないといけないといったときに、施設が対応できないからか～むでお願いしたいとの依頼を受けたケースもあった。コンサルというか、行動障害の視野を広げていく一つのやり方としては、これはよいと思う。所属している利用者をか～むで一定期間預かって、その間に事業所の職員もか～むに来て直接一緒に支援を行う。志賀講師のコンサルと逆で、ソフトではなくハードで行って、か～むの中での支援と一緒に研修した入所施設の職員が持ち帰り、自分のところでその支援をどうアレンジできるのかみたいなことを考えて、うまくいったケースもあった。やはり実践が大事なかと志賀講師の話聞いて思った。それをハードでやるのかソフトでやるのか、志賀講師のコンサルはある意味実践なので、実践の中でどう広げていくかという発想で言えば、おそらくか～むとやっていることは一緒に、ただ山の登り方が違うだけなのかなと、今日改めて認識を深めることができた。

#### 【部会長】

なんでも受けるのではなく、しっかり選別するための仕組み、相談支援などが重要だと思った。

他にご意見いかがか。

#### 【委員】

基幹相談支援センターにも強度行動障害に関するご相談をいただくこともあるが、まさしく今日講演いただいたような課題を実感している。その中で感じているのは、目の前にいる成人期の人達のこと重要だが、予防的な支援ということで、幼児期から学齢期における育児支援や、こういう言い方は上からかもしれないが、親教育みたいなものが必要なのではと思う。

成人期を迎えて相談をいただいたときに、あのときこうしていれば、より自立度の高い、本人の強みを活かした生活が営めたのではというような、支援者側から見ると後悔というか、そんな思いに駆られることもあるので、幼児期からの支援も十分念頭に入れた仕組みを作る必要があるのでは思う。

福岡市と北九州市では少し事情が違うが、北九州市は児童発達支援センターと比較すると、圧倒的に最近では児童発達支援事業や放課後等デイサービスの民間事業所が増えている。そういったところに行く子供が、どれくらい専門性のある支援をされているかということも大きいと思う。それぞれオリジナルの取組や事業所によっては独特のメソッドなどあると思うので、北九州市として子供たちを支えるための専門性というところで、どう取り組むのか考えていく必要があるのかなと思う。

#### 【部会長】

多くの民間施設はあるが、児童については全く手付かずみたいな状態なので、学童期に強度行動障害を発症し始めることを考えると、予防的な面で重要な取組だと思う。

他にご意見いかがか。

#### 【委員】

民間事業者として、やはり森口先生が言われた状態像③の特化型グループホームの部分を、自分たちでなんとか実現しないといけないというのをひしひしと感じている。

ただ、書いてあるように集団適応が低い人で、個別化の必要性が高い人というのは、孤独な状態での支援が続いて職員の疲弊感が高まってくると、虐待に繋がる可能性が高くなるという図があるとしたら、やはり公共性、少ない人数で行うことの危険性も認識しながら取り組んでいくことが重要だと思う。今回の話を聞いて、自分のイメージしているものがきちんと文面化されていたので、こういう形で取り組んだらよいのだと感じた。

もう1点、以前、在宅で母親がフルフェイスヘルメットをかぶって支援していた方がいて、その方をケアホームと多分言っていたと思うが、そこに移行した例があり、10年ぐらい経っても継続して地域生活ができています。

講演で、個別のケースで自信を持って取り組んでいけるようになったという話だったが、北九州市でも、日の目を見ていないような、実際に支援して自信を持てるようなケースが多分あると思うので、この会議の中でどこまでできるかわからないが、そういうものが日の目を見るような形で追っていければよいのかなと思った。

#### 【部会長】

民間で行う場合、孤立して危険だという話もあったが、そこについて講師の方、ご意見いかがか。

#### 【志賀講師】

自治体や国で強度行動障害支援をやらなければならないという立場の発言と、事業所の立場での発言は全然違う。こういう場では、取りこぼしなくどんな大変な人でも地域で受けていく体制を作らなければならないと言うが、実際に事業所側としては、事業所の支援力をあまりにも超える人を受けるとするのは非常に危ないと思う。

支援力の高いグループホーム、入所施設、通所の生活介護などは、非常に単純で、結構厳しい強度行動障害の人がいても、職員が付きっきりになっておらず自立的に動かしている。まだそこまでのレベルに至らないところで夜間も対応すると、つまりノウハウが事業所にないところではリスクが非常に高い。だから、そういった時に事業所の力に頼らずに、外部がずっとサポートをしていくという仕組が、自分たちの地域支援マネジャーなのだと思う。その辺は事業所の運営する側からの視点と、取りこぼしなく地域で支えていく仕組みを目指すビジョンとは違うと思う。現実的なバランスを見ていかないと厳しい問題である。

#### 【森口講師】

テクニカルな話よりも、当事者、目の前の人をどういうふうに持っていきたいか、ここのビジョンがないと強度行動障害者への支援は途中で辛くなる。だから私はQOLにこだわるようにしているが、どうするとより楽しい生活ができるのかということに視点をどう向けられるかがコツかなと思う。そのノウハウがないところは、先ほど志賀先生が言ったように、事業所としても当然受けられないという判断の一つにもなると思う。

もちろん資源をどれぐらい投入できるかという事業所の実力もあると思うが、どちらかというと、ビジョンが持てないことに対して、責任者も現場の人たちも疲弊感を感じていくのではないかと思う。それを理論的に体系化したのが行動分析、構造化の支援であり、そこに具体的に落とし込んでいけるところもあるのかなと思った。

**【部会長】**

他にご意見いかがか。

**【委員】**

教育の立場からは、森口先生が課題解決の方向性でおっしゃっていたが、予防的支援の課題というところがいつも一番気になっている。

学齢期の子どもを預かっており、先程出た放課後等デイサービスなどを利用されている方が非常に多い。それぞれニーズがあるときには、専門機関との連携ということで、お互い情報共有を行うが、それが本当に効果的に、必要に応じて適切にできているかと言えば、課題はあると思う。

教育との連携ということで、福岡市などの取組で、非常に効果的だった取組や有効だったケースなどがあれば、教えていただきたい。

**【森口講師】**

私に関わったケースでは、教育の組織として動いたというよりも、直接子どもに関わっている先生たちが、校長先生や学校に働きかけて連携したというケースの方が多かったと思う。特に学校現場で強度行動障害児を抱えた担任の先生は、ある意味その立場をうまく使って、学校内でもいろいろと調整を図ったりしているところもあった。

また、特別支援教育コーディネーターの配置がされてからは、コーディネーターを窓口にすることで、かなり福祉と教育の連携がスムーズに進んだケースもあった。そのベースには、福岡市だと各区の自立支援協議会の区部会に必ず特別支援教育コーディネーターが入っているので、日頃からケースを共有したり、顔の見える関係を作っているという意味では、随分機能しやすくなったと思う。

一方で、先ほども指摘があったが、学齢期に入ってから、社会資源として誰が子育てと一緒に関わっていけるのかということが重要だと思っていて、それは本来、厚生労働省のイメージだと、おそらく障害児相談に期待していたのだと思う。いわゆる切れ目のない相談支援ということで、厚生労働省も資料を打ち出していたが、皆さんご存知のように、やはり指定の障害児相談だと、なかなかそこまで担うのは現実難しい。そうなったときに、ではどこが担うのかというのが悩みの種というか、私も実際に相談支援をしながら思っていたところである。

**【部会長】**

まだまだ意見があると思うが、会議後チャットで出していただければと思う。それでは時間となったので、事務局にお返しする。

**【事務局】**

構成員の方々には、実態調査についてのお知らせやお願い事等があり、チャットでお知らせをさせていただいたので改めてご覧いただきたいと思う。

これをもって、本日の会議を終了させていただきます。